

2019年3月期 リコーグループ業績概要

経営成績

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日までの12カ月間)の連結売上高は、前期に比べ2.4%減少し、20,132億円となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前期に比べ2.1%の減少となります。

国内の経済は、緩やかな持ち直し基調が続いています。このような状況の中、企業の働き方改革推進に伴ってIT機器需要拡大や業種業務ソリューション・サービスなどの売上が拡大するなど、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移し、国内売上高全体で前期に比べ0.7%の増加となりました。

海外の経済は、米国では、緩やかな経済成長が続いており、欧州もBrexit(英国のEU離脱)やトルコ・ショックなどによる先行きの不透明感はあるものの、総じて堅調に推移しました。このような状況の中、海外売上高については、米州、欧州・中東・アフリカはオフィスサービス分野、商用印刷分野などが成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前期比減収となりました。米州においては1.8%の減少(為替影響を除くと1.8%の減少)、欧州・中東・アフリカにおいては3.9%の減少(同3.0%の減少)となりました。その他地域は、オフィスプリンティング分野の減収とリコーインドの連結除外影響などによるオフィスサービス分野の減収により、13.1%の減少(同11.9%の減少)となりました。以上の結果、海外売上高全体では前期に比べ4.4%の減少となりました。

売上総利益は、前期に比べ3.0%減少し7,668億円となりました。販売費および一般管理費は、構造改革効果の創出、業務プロセス改革による経費支出の抑制を進めた結果、前期に比べ9.6%減少し7,029億円となりました。当期は構造改革費用として193億円を計上しました。構造改革効果としては、施策を前倒して進めたことなどにより、469億円を創出しました。2018年3月期から2020年3月期までの3年間に累計1,000億円の構造改革効果を創出する目標に対し、計画以上に進展しました。

なお、当期末時点でリコーグループが保有するリコーインドに対する債権について回収不能と判断したことによる貸倒引当金繰入など、リコーインド関連費用として149億円を計上しています。

その他の収益は、主に、リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡益の計上等により、前期に比べ大幅に増加しました。のれんの減損は、前期に計上した減損損失1,458億円から大幅に減少しました。

以上の結果、営業利益は、当期では868億円となりました(前期営業利益1,156億円(損失))。なお、構造改革費用、一過性収益などの特殊要因を除く営業利益としては1,051億円となり、前期と比べて実質的な収益力(稼ぐ力)の強化を着実に進めることができました。

金融収益および金融費用は、支払利息および為替差損の減少により、前期に比べ損失が減少しました。税引前利益は、839億円となりました(前期税引前利益1,241億円(損失))。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、495億円となりました(前期親会社の所有者に帰属する当期利益1,353億円(損失))。

財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

資産の部では、予定していたコカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社の株式売却に伴い、その他の投資が減少したことに加えて、リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡実施により、現金および現金同等物が前期末に比べ増加しました。また、棚卸資産は、当第4四半期連結会計期間に投入した複合機の初期在庫形成と、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱に備えた消耗品などの在庫積み増しなどにより増加しました。国内を中心としたファイナンス事業の継続的な拡大によりリース債権が増加し、その他の金融資産が増加となりました。結果として資産合計は、前期末に比べ841億円増加し27,251億円となりました。

 詳しくはWEB

IR・財務情報 jp.ricoh.com/IR/

2019年3月期有価証券報告書 jp.ricoh.com/-/Media/Ricoh/Sites/jp_ricoh/IR/securities_report/pdf/yuho1903.pdf

2019年3月期決算短信 jp.ricoh.com/-/Media/Ricoh/Sites/jp_ricoh/IR/financial_results/h31_3/pdf/flash_report.pdf

負債の部では、満期となった長期借入負債の返済を行うとともに相当分の借り換えを実施したことに加え、ファイナンス事業の拡大に伴って関連子会社による負債が増加したことから、社債および借入金の前期末に比べ増加しました。負債合計は、前期末に比べ538億円増加し17,061億円となりました。

資本の部では、当期利益の増加と、会計方針の変更による累積的影響等により利益剰余金が前期末に比べ増加しました。結果として、親会社の所有者に帰属する持分は、前期末から230億円増加し9,325億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は34.2%と引き続き安全な水準を維持しました。

当期はROE5.0%以上を目標として事業運営に取り組んできました。基盤事業の収益力強化と新しい事業の成長、構造改革効果の前倒し創出などにより、親会社の所有者に帰属する当期利益が大きく増加し期初の見通しを上回ったことから、2019年3月期のROE実績は5.4%と、目標を上回って着地することができました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ現金収入が283億円減少し819億円の収入となりました。基盤事業であるオフィスプリンティング分野の収益力改善に加えて、オフィスサービス分野をはじめとする成長分野の利益増加などにより、当期利益が前期から大きく増加しました。当期利益の増加による収入増を、棚卸資産などの増加による支出増が上回った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ現金支出が351億円減少し459億円の支出となりました。生産設備の増強・更新などに伴う設備投資およびIT関連投資を継続的に進めたことに加えて、将来の成長にむけた事業買収なども実施しました。一方で、構造改革活動の結果として、子会社株式の譲渡などに伴う収入があり、会計年度に比べて支出額が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、構造改革活動による事業収益力(稼ぐ力)の強化、事業見直しなどにより、前期から現金収入が68億円増加し360億円の収入となりました。ファイナンス事業の影響を除くフリー・キャッシュ・フローは、854億円の収入となり、2020年3月期までの3年間累計で1,000億円を創出する目標に対して、2年間合計で1,513億円に達しており、順調に推移しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ現金収入が360億円増加し424億円の収入となりました。負債については、満期となった長期借入負債の返済を行うとともに相当分の借り換えを実施しました。加えて、ファイナンス事業の拡大に伴う関連子会社による負債が増加しました。支払配当金は、業績状況とキャッシュ・フローの状況および今後の成長にむけた投資を鑑み、配当金の支払いを実施しました。

以上の結果、当期末の現金および現金同等物残高は、前期末に比べ795億円増加し2,400億円となりました。